

中長期的メリットを狙うインドの旧紙幣廃止

◆インド政府、4時間後に旧紙幣2種類の使用を停止すると突如発表

2016年11月8日の午後8時、インド政府は4時間後の11月9日0時から、現在流通している紙幣のうち1,000ルピー札（約1,600円）と500ルピー札の2種類の紙幣の使用を停止すると突如発表した。使用停止となった旧紙幣は身分証を持参すれば銀行で新紙幣に交換できるが、発表が突然だったため新紙幣の印刷は12月下旬になっても必要量の30%程度までしか進んでいない。

経済混乱が発生するにも関わらず、政府が紙幣廃止を強行したのは、高額紙幣が富裕層の不正蓄財の温床になっているためである。現金決済が多いインドでは資金の流通経路が不明瞭であり、富裕層は所得を把握されないよう銀行預金ではなく現金を手元に置いて脱税をしているといわれている。旧紙幣廃止により、こうした資金を炙り出したいとの狙いがある。

◆短期的には景気減速も中長期的には税収増などのプラス面

新紙幣不足は個人消費に影響を与えている。クレジットカードが発達していないインドでは高額商品も現金で購入することが多いが、新紙幣を入手できないため、11月の新車販売台数は前年同月比▲0.6%と17ヵ月ぶりに減少となった。過去2年間、7%台の成長が続いてきた実質GDP成長率も、16年10～12月期には5%台に減速すると政府は予測している。

一方、中長期的には旧紙幣廃止はインド経済にプラスに働くとみられる。政府は全世帯に銀行口座を開設させる国家的キャンペーンを進めているが、今回の政策はこれを後押しすることになる。新紙幣への両替には金額制限があり、制限を超える旧紙幣は銀行に預金するしかない。このため、政府の狙い通り銀行預金が増加しており、将来的に金融市場の活性化や税収増加が期待できる。

今回の政策により、デジタル経済化が進むことも期待される。カード会社のVISAは、16年10月に発表したりポートで、デジタル経済の発展によりインドでは10年間で約8兆円の経済効果が見込めると試算しており、紙幣廃止という奇策の中長期的な経済効果は大きいと言える。

【今村弘史】